

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 堀内信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 深津弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 深津弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	2,244,991	2,179,916	4,850,869
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	99,168	11,665	217,670
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	41,987	11,982	155,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,306	9,064	161,620
純資産額 (千円)	3,241,081	3,340,207	3,371,394
総資産額 (千円)	5,547,008	5,453,333	5,490,115
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.49	2.71	35.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	61.3	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,066	415,372	504,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,811	108,778	171,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,385	186,255	270,073
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,824,484	3,515,318	3,394,979

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.44	1.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第26期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2023年7月14日）現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、サービス消費を中心に個人消費が上向き、再開したインバウンド需要の取り込みなどもあり景気は回復基調にあります。新型コロナウイルス感染症対策は感染症法における5類へ移行したことに加え、雇用情勢の改善や賃上げの広がりにより景気の押し上げが期待されます。一方、物価の上昇や資源価格の高止まり、海外経済の減速、金融市場の変動など引き続き景気下振れの懸念材料を抱えており、これらの動向に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会構造の変化、生産性の向上など構造的課題への対応の必要からデジタル投資やDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを中心に投資意欲が強く、事業環境は大きく変化しています。スーパーマーケットを中心とした小売量販店においては、食品EC市場の拡大や異業種での生鮮品の取扱い強化など競争環境の厳しさが増えています。物価高を背景とした節約志向は根強く、ライフスタイルの多様化やコロナ禍が与えた購買行動の変化は今後も影響するとみられ、対応すべき課題が蓄積しています。また、光熱費や資材価格、人材確保や育成にかかるコストなど販管費が上昇し、経営への影響が加わるなか、キャッシュレス決済やセルフレジの導入などによるデジタル化・効率化が浸透し始め、移動スーパーや宅配、次世代ネットスーパーの開発など新たな店舗運営形態を模索し、合理化と顧客満足度向上の両立を追求しています。国内の農業・生産サイドでは、生産者の高齢化や後継者問題をはじめ、気候変動に伴う主要産地における生産の不安定化など課題を抱えています。また、中間流通を支える物流業界においては、ドライバー不足や物流効率化の問題に直面しており、物流危機への対応は喫緊の課題となっています。

このような環境において当社グループは、関心が高まるサステナブルな社会の実現に対し、生鮮分野において、環境に配慮し、持続可能な流通に貢献する「小商圏」「地域の活性化」を軸にしたビジネスの確立を進めてまいりました。関連するサービスのニーズは高く、受注獲得及びサービスの導入に注力したものの、前期における一部顧客との契約終了の影響等を十分カバーするには至らず、減収となりました。また、収益面においては物価高や人件費の上昇に伴うシステムの保守・運用コストの増加が負担となり、価格への反映の遅れなどから減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億79百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益87百万円）、経常損失は11百万円（前年同期は経常利益99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （オペレーション支援事業）

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、一部既存顧客との契約終了の影響により前年同期比で売上高は減少いたしました。新規顧客獲得や受託業務の拡大に向けた営業を強化してまいりました。また、受託業務のオペレーションの効率化の取り組みを継続しており、収益力の向上に努めてまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、大手量販店のグループ企業、子会社等へ継続的に導入を進めるとともに、機能追加や改修によりユーザー利便性を高める開発を行ってきたことで、課金対象となるトランザクション量が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。一方、昨今の物価高や人件費上昇を反映し、システム保守・運用コストが増加したことで収益面に影響を受ける結果となりました。「青果売場構築支援事業」は、導入店舗数の伸びは緩やかだったものの、事業規模に見合う収益性を確保すべく業務の標準化に注力し、運営の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は14億88百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は4億60百万円（同17.1%減）となりました。

#### （農業支援事業）

令和4年産のりんご販売は、天候などの問題から集荷数量の確保が困難な状況のなか、高単価販売に注力しましたが、売上高は前期同期をやや下回る結果となりました。一方、慣行栽培品を中心としたその他の国産青果物の取り扱いが伸長し、「りんご・国産青果物販売」全体の売上高は前年同期と同水準となりました。「有機農産物販売」については、主力となる有機バナナが天候に起因する品質の問題などから、一時調達が不安定な状態にあったものの回復し、好調なその他の輸入有機商材とあわせて有機農産物の販売をけん引し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6億91百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて36百万円減少し、54億53百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

内訳としては、流動資産が42億64百万円（同4.0%減）、固定資産が11億89百万円（同13.5%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が2億14百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が1億67百万円増加したことによるものです。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少し、21億13百万円（同0.3%減）となりました。

内訳としては、流動負債が11億43百万円（同15.2%増）、固定負債が9億70百万円（同13.9%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が40百万円、賞与引当金が94百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1億60百万円減少したことによるものです。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、33億40百万円（同0.9%減）となりました。

この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純損失を11百万円計上及び配当により22百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して3億9百万円減少し、35億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億15百万円（前年同期は2億98百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少額3億10百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億8百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億86百万円（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億60百万円等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファーマインド	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	446,200	10.08
株式会社協和	東京都福生市東町1番地1	308,200	6.96
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	188,300	4.25
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	102,100	2.30
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング)	62,000	1.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	43,917	0.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	34,500	0.77
福間 美貴恵	広島県福山市	33,900	0.76
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	32,800	0.74
堀内 信介	東京都台東区	25,000	0.56
計	-	1,276,917	28.86

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,421,500	44,215	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,215	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,294,984	3,415,323
売掛金	799,172	584,909
有価証券	99,995	99,995
商品及び製品	19,074	5,596
仕掛品	3,980	1,000
原材料及び貯蔵品	11,060	7,564
その他	214,259	149,744
貸倒引当金	32	24
流動資産合計	4,442,495	4,264,108
固定資産		
有形固定資産	176,176	171,313
無形固定資産		
ソフトウェア	247,445	221,742
ソフトウェア仮勘定	22,425	190,195
無形固定資産合計	269,870	411,937
投資その他の資産		
その他	731,769	736,320
貸倒引当金	130,195	130,347
投資その他の資産合計	601,573	605,973
固定資産合計	1,047,620	1,189,224
資産合計	5,490,115	5,453,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,821	304,364
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	320,016	320,016
未払法人税等	21,757	22,116
賞与引当金	-	94,730
その他	336,831	351,801
流動負債合計	992,425	1,143,028
固定負債		
長期借入金	789,138	629,130
退職給付に係る負債	295,165	300,826
資産除去債務	31,553	31,708
その他	10,437	8,432
固定負債合計	1,126,295	970,097
負債合計	2,118,720	2,113,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	28,641	5,462
自己株式	557	557
株主資本合計	3,368,375	3,334,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	1,783
退職給付に係る調整累計額	3,528	4,153
その他の包括利益累計額合計	3,019	5,937
純資産合計	3,371,394	3,340,207
負債純資産合計	5,490,115	5,453,333

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,244,991	2,179,916
売上原価	1,372,878	1,384,766
売上総利益	872,112	795,150
販売費及び一般管理費	784,801	812,901
営業利益又は営業損失( )	87,310	17,751
営業外収益		
受取利息	1,268	1,060
受取配当金	8,712	8,712
違約金収入	5,400	-
その他	1,278	293
営業外収益合計	16,659	10,066
営業外費用		
支払利息	4,801	3,930
その他	-	49
営業外費用合計	4,801	3,980
経常利益又は経常損失( )	99,168	11,665
特別損失		
事業構造改善費用	29,851	-
特別損失合計	29,851	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	69,316	11,665
法人税等	27,329	316
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,987	11,982
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	41,987	11,982

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,987	11,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,518	2,292
退職給付に係る調整額	836	625
その他の包括利益合計	10,681	2,918
四半期包括利益	31,306	9,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,306	9,064

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	69,316	11,665
減価償却費	52,176	54,450
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	257,085	-
賞与引当金の増減額( は減少)	90,775	94,730
貸倒引当金の増減額( は減少)	320	144
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,892	6,562
受取利息及び受取配当金	9,980	9,772
支払利息	4,801	3,930
違約金収入	5,400	-
売上債権の増減額( は増加)	89,127	310,486
棚卸資産の増減額( は増加)	15,320	19,954
仕入債務の増減額( は減少)	110,784	6,864
その他の流動資産の増減額( は増加)	6,136	4,046
その他の固定資産の増減額( は増加)	71	122
その他の流動負債の増減額( は減少)	461,741	65,996
その他	9,207	154
小計	320,749	414,011
利息及び配当金の受取額	11,638	9,778
利息の支払額	4,791	3,932
違約金収入の受取額	5,400	-
法人税等の支払額	3,901	4,483
法人税等の還付額	14,338	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,066	415,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	770	2,314
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	70,060	106,473
敷金及び保証金の回収による収入	9,922	-
その他	1,097	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,811	108,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	155,004	160,008
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,381	4,125
配当金の支払額	-	22,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,385	186,255
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	516,263	120,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,747	3,394,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,824,484	3,515,318

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給与手当	220,485千円	225,495千円
退職給付費用	11,049	10,510
賞与引当金繰入額	53,710	59,009
貸倒引当金繰入額	320	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	3,724,489千円	3,415,323千円
有価証券勘定	99,995	99,995
現金及び現金同等物	3,824,484	3,515,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2022年 11月30日	2023年 2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	1,590,360	654,630	2,244,991	-	2,244,991
外部顧客への売上高	1,590,360	654,630	2,244,991	-	2,244,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,590,360	654,630	2,244,991	-	2,244,991
セグメント利益又は損失 ( )	555,498	44,489	511,009	423,698	87,310

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 423,698千円には、セグメント間取引消去720千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 424,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	1,488,822	691,094	2,179,916	-	2,179,916
外部顧客への売上高	1,488,822	691,094	2,179,916	-	2,179,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	20	20	-
計	1,488,822	691,115	2,179,937	20	2,179,916
セグメント利益又は損失 ( )	460,244	41,192	419,052	436,803	17,751

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 436,803千円には、セグメント間取引消去704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 437,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	9円49銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	41,987	11,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	41,987	11,982
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,460	4,424,459

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月4日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指 定 社 員    公認会計士    山本 公太  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    熊谷 康司  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。